

2025年6月16日

「李在明政権の発足と在韓米軍の戦略的柔軟性」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 68)

防衛研究所主任研究官
石田 智範

韓国が大統領選挙に沸く最中の5月、在韓米軍のあり方をめぐってアメリカ政府当局者の発信が続いた。15日、米陸軍協会主催のシンポジウムに登壇した在韓米軍司令官のブランソン（Xavier Brunson）大將は、日本と中国の間に位置する「固定された空母」になぞらえて韓国の地政学的な重要性を強調し、在韓米軍が北朝鮮の撃退にとどまらず「より広範なインド太平洋戦略の一部」としての地域的な役割にも焦点を当てていると語った¹。さらに27日、韓米研究所（ICAS）主催のオンラインセミナーでブランソン司令官は、インド太平洋地域において米軍が戦略的柔軟性を維持することが「絶対に必要」であると述べ、『力による平和』を確保するために、米軍は韓国国外へと部隊を展開できなくてはならない」と強調した²。つまり、在韓米軍に北朝鮮問題への対処にとどまらずより広範な役割を与え、朝鮮半島域外の有事においても積極的に兵力を投入するという、在韓米軍の戦略的柔軟性の問題を提起したのである。中国への言及に明らかなように、ここで想定されるシナリオの最たるものは、台湾有事における在韓米軍の活用である。

こうした在韓米軍の戦略的柔軟性をめぐる議論は、アメリカ政府当局から漏れ聞こえる在韓米軍の削減論とも関連している。5月23日、ウォール・ストリート・ジャーナルは、トランプ政権が在韓米軍部隊のうち約4,500人をグアムなどインド太平洋地域の他の拠点に移転させることを検討していると報じた³。国防総省はこの報道内容が事実ではないとして否定したものの、29日にはヘグセス国防長官に随行してシンガポールを訪問した国防総省の高官が、対中抑止の観点からインド太平洋地域における米軍の態勢を見直している最中であり、在韓米軍もその例外ではないとして、在韓米軍削減の可能性を排除していない旨を明らかにしたことが報じられた⁴。

在韓米軍の削減をめぐっては、アメリカ軍部内でも意見の対立があるように見受けられ⁵、また米韓関係上も関税問題や駐留経費分担問題といった他の争点と絡むことが予想されることから、議論の帰趨は見通せない。他方、在韓米軍に戦略的柔軟性を持たせるという議論は、対中抑止を国防戦略の中軸に据えるというトランプ政権の大方針を背景としており⁶、アメリカ政府内のコンセンサスとみてよいだろう。大統領選挙を経ていよいよ韓国に新政権が発足したことから、米韓関係においては今後遠からず在韓米軍の戦略的柔軟性が主要な争点となることが予想される。

とはいえ問題は、それが韓国にとって容易には受け入れがたいということである。在韓米軍の戦略的柔軟性が米韓関係において争点化したのは、2000年代の初頭に遡る。ブッシュ政権下の当時、ラムズフェルド長官率いる国防総省は在韓米軍の戦略的柔軟性を確保することに強い関心を示して韓国に受け入れを迫った。しかし、時の盧武鉉政権が、朝鮮半島域外の紛争に巻き込まれることを懸念して無条件での受け入れを拒んだことから、米韓関係は相当な緊張を孕んだのであった⁷。こ

の時、両国は 2006 年 1 月の外相会談において次のような原則的な合意を発表して、問題の幕引きを図っている⁸。

韓国は、同盟国として、アメリカのグローバルな軍事戦略の変革に関する考え方を十分に理解し、在韓米軍の戦略的柔軟性の必要性を尊重する。戦略的柔軟性を実施するに際してアメリカは、韓国国民の意思に反して北東アジアの地域紛争に関与することはないとする韓国の立場を尊重する。

こうした経緯に照らして、大統領選挙を通じて李在明が、台湾海峡問題について不介入の立場を表明していたことは重要である。5 月 13 日、大邱で遊説した李在明は、「台湾と中国が争おうがどうしようが、われわれと何の関係があるのか」と発言して物議を醸した⁹。かねて李在明は、昨年 3 月の遊説でも「なぜ中国にちょっかいを出すのか」「兩岸問題になぜわれわれが介入するのか。台湾海峡がどうなろうと、中国と台湾の国内問題はわれわれには何の関係もない」と語っており、その認識を改めて表明したのである。大統領就任を経てもなおこうした立場に変化がないとすれば、在韓米軍の戦略的柔軟性をめぐって、李在明政権とトランプ政権が鋭く対立する展開が想定される。

もちろん、経済安全保障や防衛産業といった分野での協力をはじめとしてトランプ政権は韓国との同盟関係に多くの利益を見出しており、在韓米軍の戦略的柔軟性という一点をもって米韓関係が破綻するというシナリオは考えにくい。とはいえ、対中抑止に資源を集中するというアメリカの戦略的な要請の切迫感に鑑みれば、少なくとも 2006 年当時のように曖昧な文言で決着を図ることは難しいだろう。この点について CSIS のヴィクター・チャ (Victor Cha) は、在韓米軍に戦略的柔軟性を持たせることに韓国が抵抗すれば、トランプ政権の国防戦略との不整合が問題となるばかりでなく、トランプ大統領から同盟の「ただ乗り」と見なされ、在韓米軍の全面撤退といった報復措置を突き付けられる可能性もあると指摘している¹⁰。

米韓同盟が揺らぎ、アメリカの地域的なコミットメントが減衰するとなれば、日本の安全保障にとっても大きな意味を持つことになる。また、アメリカに基地を提供して地域の安定を支えるという役回りは日韓共通であり、韓国の直面する課題は決して他人事ではない。日米韓 3 か国の安全保障協力のモメンタムを保ち、地域の平和と安定の維持に貢献するという観点から、韓国の新政権と立場のすり合わせを図る努力は日本にも求められる。

¹ “Gen. Brunson Stresses Strategic Value of USFK Presence in Overcoming ‘Tyranny of Distance,’” *Yonhap News Agency*, May 16, 2025, <https://en.yna.co.kr/view/AEN20250516004200315>

² “USFK Commander Signals Broader Indo-Pacific Security Role,” *The Dong-A Ilbo*, May 29, 2025, <https://www.donga.com/en/article/all/20250529/5630173/1>

³ “U.S. Considers Withdrawing Thousands of Troops from South Korea,” *The Wall Street Journal*, May 23, 2025, <https://www.wsj.com/world/asia/u-s-considers-withdrawing-thousands-of-troops-from-south-korea-725a6514>

⁴ “US is Leaving Open the Possibility of a Troop Drawdown in South Korea,” *The Associated Press*, May 29, 2025, <https://apnews.com/article/south-korea-forces-china-drawdown-military-dc5dcd4f760265c5b17c2c8ba2aa7859>

⁵ 4 月 10 日、上院軍事委員会の公聴会で証言に立ったブランソン在韓米軍司令官は、抑止の観点から在韓米軍削減の是非について問われて「兵力の削減は問題になる」と述べ、現行の 28,500 人の水準を維持すべきとの立場を明らかにした。同公聴会ではインド太平洋軍司令官のパパロ (Samuel Paparo) 提督も、「紛争に打ち勝つための我々の能力を棄損する」と述べて、在韓米軍の削減に否定的な立場を明らかにしている。

Hearing before the Senate Armed Services Committee, *To Receive Testimony on the Posture of United States Indo-Pacific Command and United States Forces Korea in Review of the Defense Authorization Request for Fiscal Year 2026 and the Future Years Defense Program*, April 10, 2025.

⁶ Department of Defense, “Statement on the Development of the 2025 National Defense Strategy,” May 2, 2025, <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/4172735/statement-on-the-development-of-the-2025-national-defense-strategy/>

⁷ この展開について詳しくは、拙稿「米韓同盟における基地政治」川名晋史編『基地問題の国際比較』（明石書店、2021年）。

⁸ “Joint United States-Republic of Korea Statement on the Launch of the Strategic Consultation for Allied Partnership,” Department of State, January 19, 2006, <https://2001-2009.state.gov/r/pa/prs/ps/2006/59447.htm>

⁹ “U.S. Experts Voice Concerns over Lee Jae-myung’s Foreign Policy Stance,” *The Chosun Daily*, May 16, 2025, <https://www.chosun.com/english/national-en/2025/05/15/JRQHCAS3EBFLHGGXJNAZPD6G3M/>

¹⁰ Victor Cha, “The Meaning of U.S. Troop Withdrawals from Korea,” June 2, 2025, CSIS, <https://www.csis.org/analysis/meaning-us-troop-withdrawals-korea>